

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 5 月 10 日 更新

事務事業名		子ども・子育て支援事業(幼稚園)					☐ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2	福祉の健康				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	末永 舞
	施策	4	子育て支援の充実				所属課	学校教育課	担当者名	村上 優太
	施策の柱	15	子育ての経済的負担の軽減				所属班	総務施設班	(内線)	5313
予算科目		会計一般	款10	項1	目2	事業連番11515	根拠法令	子ども・子育て支援法		
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返(開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度		

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	子ども子育て支援新制度に移行していない幼稚園について、対象児童の保育料(ひとりあたり月額上限25,700円)、保育の必要性がある(就労・介護・疾病など)園児については、預かり保育利用料(ひとりあたり月額上限11,300円)を幼稚園に給付している。低所得世帯、多子世帯(小学校3年生から数えて第3子以降の園児がいる世帯)の園児を対象に副食費補助金(ひとりあたり月額上限4,500円)を幼稚園に年度末に補助。 ※財源内訳 施設等利用給付(保育料、預かり保育):国1/2、県1/4、市1/4 副食費補助:国1/3、県1/3、市1/3
【業務の流れ】	【給付事務】幼稚園からの請求に基づき、施設等利用費を園に支払う(原則毎月払い) 【副食費補助】幼稚園からの交付申請受付 → 交付決定後、実績報告により補助額を確定 → 通常払いにて交付 ※国、県への補助金申請については、子育て支援課がまとめて行う
【主な予算費目】	役務費、負担金補助及び交付金、扶助費
【意見や要望】	令和5年度に一部の園から施設等利用費の支給時期を早めてほしいとの要望あり

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 子ども子育て支援新制度に移行していない幼稚園について、対象児童の保育料(ひとりあたり月額上限25,700円)、預かり保育利用料(ひとりあたり月額上限11,300円)を幼稚園に給付した。低所得世帯、多子世帯(小学校3年生から数えて第3子以降の園児がいる世帯)の園児を対象に副食費補助金(ひとりあたり月額上限4,500円)を幼稚園に対して補助を行った。		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 施設等利用給付(保育料)(1号・2号・3号) 月額上限25,700円×130人×12月 施設等利用給付(預かり保育)(2号・3号) 月額平均5,000円×30人×12月 副食費(低所得世帯、第3子以降の子) 月額上限4,500円×20人×12月 以上の支給(交付)を行う予定。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 入園料若しくは授業料の減免を受けた園児の保護者数	人	対象幼稚園(子ども・子育て新制度に移行していない幼稚園)の一部が新制度に移行することに伴う給付費および補助金の減	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園在園児の保護者	人	→ ア 幼児教育が充実していると感じる幼稚園の保護者	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
入園料及び保育料、預かり保育利用料、副食費の補助を行い、経済的負担を軽減し幼児教育の振興を図る。	%	→ ア 子育てのための経済的支援が充実していないと感じている世帯	
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠			総トータルコスト全体計画 ~ 年度
幼稚園児の保護者に、入園料及び保育料、預かり保育利用料、副食費の補助を行い、経済的負担を軽減し幼稚園教育の振興を図る。			0

(2)各指標・総事業費の推移										
		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込
① 活動指標		人	209	188	200	175	130	130	120	120
② 対象指標		人	209	188	200	175	130	130	120	120
③ 成果指標		%	28.4	23	25	36.8	25	25	25	25
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	33,465	32,980	32,980	26,262	21,414	36,264	36,264
		都道府県支出金	千円	16,749	16,567	16,710	13,326	15,924	18,402	18,402
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	14,901	5,564	16,631	13,304	5,583	18,423	18,423
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	65,115	55,111	66,321	52,892	42,921	73,089	73,089
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	3	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	680	530	700	330	500	500	500
		(B)人件費計	千円	2,658	2,017	2,788	1,201	1,992	1,992	1,992
トータルコスト(A)+(B)		千円	67,773	57,128	69,109	54,093	44,913	75,081	75,081	

事務事業名	子ども・子育て支援事業（幼稚園）	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	------------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は5年度の後評価、ただし複数年度事業は5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 幼稚園児の保護者に、入園料もしくは保育料の補助を行い、経済的負担を軽減することが出来る。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 国の補助制度に基づき事業を実施しており、現状を維持していくためには事業の継続が必要である。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 福祉部局が管轄する保育所等における施設等利用費給付事業に統合は可能。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 【前年度内容】国の補助制度に基づくものであり、事業費の削減はできない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 【前年度内容】現在も最低限の人員で業務をやっており業務時間の削減は無理であり、業務の内容も、個人の所得情報等も取り扱うため、正職員が適当である。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 国基準での給付金、補助金であるため、一部の受益者への偏りはない
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

幼稚園児の保護者に、入園料もしくは保育料の補助を行い、経済的負担を軽減し幼稚園教育の振興を図ることができた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持																											
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												